



SMBC

ASIA MONTHLY

第8号

2009年11月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

- <アジア経済> ■ **インドの資本取引規制と外国銀行の参入**
日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 2~3

各国・地域の経済動向

- <韓国> ■ **懸念される「三高」リスク**
日本総合研究所 調査部
首席主任研究員 向山 英彦 4
- <台湾> ■ **景気回復が続くものの、失業率は上昇**
日本総合研究所 調査部
首席主任研究員 向山 英彦 5
- <ベトナム> ■ **1~9月期のGDP成長率は前年同期比4.6%**
日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 6
- <インド> ■ **4~6月期の実質GDP成長率は6.1%**
日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 7
- <タイ> ■ **タイ国経済概況(2009年10月)**
三井住友銀行 バンコック支店 8~9

統計資料

- 統計資料 ■ **アジア諸国の主要経済指標**
日本総合研究所 調査部 10~13

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済

REPORT

SMBC Asia Monthly

インドの資本取引規制と
外国銀行の参入

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

世界金融危機の影響を受け、インドをめぐる資本フローに大きな変化がみられた。資本取引の自由化や外国銀行の参入拡大に対しては、慎重なスタンスで臨むべきであろう。

■大きな影響を受けた企業部門の資金調達

世界金融危機により先進国の信用市場が収縮した結果、途上国企業の資金調達は大きな影響を受けた。この点は、インドも例外ではない。内外株式市場からの資金調達が困難となったことに加えて、国内の流動性の縮小や銀行融資の減速などが生じた。

準備銀行によれば、2008年度(2008年4月～2009年3月)の非金融一般企業の資金調達額は、前年比14.0%減の8.9兆ルピーとなった(下表)。その内訳は、全体の約5割を占める銀行信用が5.3%減、約3割を占めるその他の国内資金調達が16.3%増、約2割を占める海外資金調達が48.8%減となっている。銀行信用は1年半ばまで前年比プラスを維持したが、その後マイナスに落ち込んだ。また、その他の国内資金調達では、株式やCPの発行が大幅に減少した。一方、海外資金調達のなかでは、直接投資が増加したのに対し、それ以外(対外商業借り入れ、ADR(American Depository Receipts)やGDR(Global Depository Receipts)の発行、対外短期借り入れ)はいずれも大幅に落ち込んだ。

2009年度入り後も、国内での株式発行や海外からの資金調達は低水準で推移しており、4～6月期の合計は前年同期比43.0%減の9,067億ルピーとなった。

■慎重を要する資本取引の自由化

今回の世界金融危機の経験から、途上国が世界の資本フローの変化にいかに適切に対処すべきかという点の重要性が再認識されたといえよう。資本取引の自由化には、一般的に国内企業の資金調達の拡大や技術移転の享受、国内金融システムの競争の促進、国内投資家の新たな投資機会の創出などの利点がある。インドの場合、投資を拡大するために今後も多くの資金が必要であり、資本流入は重要な役割を果たすであろう。一方、海外からの資金が多様なリスクを伴うことや為替金融政策の運営を複雑化させることも確かであり、国際金融情勢が激動するなか、経済や金融システムが未成熟な途上国においては、自由化は緩やかに、またその前提条件の整備に努めながら進めなければならない。

97年のアジア通貨危機以降、インドは資本取引自由化に対して慎重な姿勢で臨んでいるが、この政策を維持すべきである。インドの場合、財政収支や経常収支が赤字であるため、東アジア諸国に比較して一層慎重でなければならない。今回の危機の前後における資本流入、流出の規模は、非常に大きなものであった。自国通貨レートや株価の変動の程度、外貨準備の減少幅なども、多くの東アジア諸国を上回った。さらに、前述の通り、企業の資金調達額は危機前に比較して大幅に減少している。

現在も、世界金融危機の影響から完全

＜民間部門への資金フロー＞
(10億ルピー、%)

	2007年度	2008年度	増加率
非食料部門銀行信用	4,448	4,211	▲ 5.3
(その他国内)	2,552	2,967	16.3
非金融企業の株式発行	515	142	▲ 72.4
非金融企業の債券発行	682	762	11.7
CP発行	107	56	▲ 47.7
住宅金融会社による融資	418	266	▲ 36.4
ノンバンク融資等	830	1,741	109.8
(海外)	3,324	1,702	▲ 48.8
対外商業借り入れ	912	380	▲ 58.3
非金融企業のADR、GDR発行	349	48	▲ 86.2
対外短期借り入れ	689	▲ 312	▲ 145.3
直接投資	1,374	1,586	15.4
合計	10,325	8,880	▲ 14.0

(資料)インド準備銀行

に脱出したといえる状況ではない。今後、インドのグローバル化は一段と進むため、資本フローが実体経済や金融システムに与える影響はさらに強まるであろう。したがって、資本取引自由化に対する方針が持つ重要性もそれとともに高まることになる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

慎重姿勢の維持に加え、自由化は資本フローの種類に応じて選択的に進めるべきである。受け入れ国の経済成長のために望ましいのは直接投資、株式投資、銀行借り入れの順であり、特に短期の対外借り入れは最も不安定である。金利が相対的に高いインドではこのような資金の流入を防ぐことは困難であり、これに対しては制限的に臨む必要がある。今回の危機においても、証券投資および銀行借り入れが不安定であることは十分に再認識されたであろう。

■外国銀行の参入拡大の是非

インドにおいて、銀行部門は世界金融危機の影響をほとんど受けていない。その要因として、①米国のサブプライム市場に関連した商品をほとんど保有していなかったこと、②準備銀行が健全性規制を強化してきたこと、③法定流動性比率 (SLR) 規制が存在するために国債投資の比率が高いこと、④資本取引規制が維持されてきたこと、などがあげられる。

これらに加えて、銀行部門における外国銀行のウェイトが低いことが指摘できる。2008年3月末に外国銀行の資産は約3.6兆ルピーと、商業銀行全体(43.3兆ルピー)の8.4%にとどまっていた。世界の流動性の変化と途上国への国際銀行融資額の間には、有意な関係がある。今回の危機においても、欧米銀行の手元流動性や資本の悪化に伴い、インドを含む途上国からの資金の引き揚げが生じた。このように、外国銀行のウェイトと危機の影響の大きさには密接な関係がある。

一方、2008年3月末の商業銀行資産における国有銀行、民間銀行の割合はそれぞれ69.9%、21.7%となっており、国有銀行のウェイトが高い。銀行部門が危機の波及を免れた重要な要因の一つは、国有銀行に暗黙の保証があるとみなされたことである。銀行が国有であることは、①イノベーションに対し保守的、②政治的圧力を受けやすい、③銀行合併が起こらない、などネガティブな面の方が大きい。危機への対応という意味では有利に作用した。7月に行われた予算発表のスピーチで、財務大臣は「69年に銀行を国有化したインディラ・ガンジーの大胆な決断がこれほど賢く先見の明があるものと映ったことはかつてない」と発言した。

金融政策の波及という点でも、外国銀行は当局の思惑とは異なる動きをしている(下表)。準備銀行の貸出金利であるレポ・レートが、2008年10月から2009年7月までに4.25%低下したにもかかわらず、銀行の最優遇貸出金利(BPLR)は十分に低下していない。当該期間に国有銀行は27行すべてが平均約2%貸出金利を引き下げたが、民間銀行では22行中20行が平均約1%、外国銀行では28行中14行が平均約0.6%引き下げたにとどまっている。

世界金融危機の深刻化を受け、2009年に予定されていた外国銀行に対する一段の市場開放措置(民間銀行の買収解禁など)は一時棚上げとなった。外国銀行の参入拡大についても、慎重なスタンスで臨まざるを得ないであろう。

一方、国有銀行が銀行資産の7割を占める状況を将来も維持すべき

かについては、議論を続けていく必要があると考えられる。

<預金・貸出金利の引き下げ幅(2008年10月-2009年7月)>

	預金金利	最優遇貸出金利 (BPLR)	BPLR引き下げ幅 の平均値	BPLRを引き下げた 銀行数
国有銀行	125-325	125-275	193.5	27/27
民間銀行	100-375	100-125	98.9	20/22
外国銀行	125-300	125	64.3	14/28

(注1) BPLR: Bank Prime Lending Rate の略。

(注2) 外国銀行の金利の変更範囲(左側の2つのコラム)は、主要5行のみについての数字。

(資料) インド準備銀行

韓国
TOPICS
 SMBC Asia Monthly

懸念される「三高」リスク

日本総合研究所 調査部
 上席主任研究員 向山 英彦
 E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

■景気が回復するなかでの「三高」

韓国では消費が回復傾向にある上、9月に輸出額（通関、速報値）が前年同月比1桁の減少に縮小するなど、景気が順調に回復している。IMFは10月に発表した「世界経済見通し」のなかで、韓国の2009、10年の実質GDP成長率見通しを▲1.0%、3.6%へ上方修正（5月発表では各▲4.0%、1.0%）した。明るい材料が増えているものの、これまでの回復は政府の景気対策に依存したものであり、また足元では為替、金利、原油価格が上昇傾向にあるため、先行きは決して楽観できない。

第1は、ウォン高である。これまでの輸出の回復に、ウォン安効果が作用していることは間違いない。ウォンは2009年2月に一時、1ドル=1,600ウォン近くまで下落した。これにより輸出企業は価格競争力の上昇、ウォン換算の売上増加などのメリットを受けた。全国経済人連合会が同年7月に実施したアンケート調査（回答は408社）によれば、世界金融危機下においても（2008年7～9月期から2009年1～3月期）、回答企業の16.5%が輸出数量の増加、42.8%が輸出単価（ウォン換算）の上昇、33.1%が輸出金額の増加があった。実際、世界市場でDRAM、液晶表示装置、携帯電話などの分野で、韓国製品のシェアが上昇した。

しかし、最近では1ドル=1,100ウォン台後半にまで回復しており（2007年前半は900ウォン台前半で推移していたため、その時期と比較すると現在の水準でもかなりのウォン安といえる）、今後はこれまでのようなウォン安効果を受けることはできなくなった。

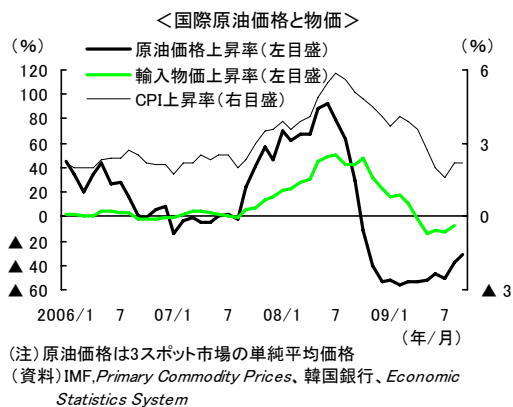
第2は、金利の上昇である。韓国銀行は2009年2月以降政策金利を据え置きつつも、金融危機を契機に大量に供給してきた流動性を回収し始めている。このため、CD3カ月物の利回りが7月の2.41%から9月に2.64%へ上昇しているように、市場金利は上昇傾向にある。

低金利を背景に住宅ローンが増加した結果、家計では所得に対する債務比率が上昇している。景気下振れリスクへの警戒から当面金融緩和が維持されるであろうが、物価や不動産価格の動向如何では早期に利上げが実施される可能性もある。金利の一段の上昇は、家計を圧迫するとともに、金融機関の不良債権を増加させかねないというリスクをもたらす。

第3は、原油高である。原油価格は2009年春先以降再び上昇に転じており、最近では輸入物価に続き、消費者物価にも上昇の兆しがみられる（右上図）。2008年に生じたインフレ、消費の減速、経常収支の悪化などが原油価格の高騰に起因したように、韓国経済は原油価格の高騰に対して脆弱であるため、原油価格の動向には十分な注意が必要である。

9月28日、2010年度（1～12月）予算案が発表された。研究開発（再生可能エネルギーや部品・素材開発などを含む）と少子化対策の分野が著しく増額されており、政府が「グリーン・ニューディール事業」と少子化対策を重視していることが示されている。他方、公共事業分野は前年度当初予算（補正予算を含まない）比0.3%増にとどめられており、景気に配慮しつつも、財政規律を堅持する姿勢がうかがえる。

政府には景気回復を確実なものとした上で、中長期的な課題に取り組むことが求められている。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

台湾
TOPICS

景気回復が続くものの、
失業率は上昇

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

■景気の回復傾向が続く一方、失業率は上昇

台湾では2009年に入って以降内外需が持ち直したため、4～6月期の実質GDP成長率（前年同期比）は▲7.5%と、1～3月期の▲10.1%からやや改善した。民間消費は0.4%増とプラスに転じた（右上図）。

足元をみると、輸出（通関ベース）が8月の前年同月比（以下同じ）▲24.6%から9月に▲12.7%と減少幅が大幅に縮小した（右上図）。米国向けが▲28.2%と低迷する一方、中国向けが2.1%増と急回復していることによる。中国の「家電下郷」プロジェクトの効果により、液晶パネル、半導体などの売上が増加している。8月の輸出受注額は新OSが10月に発売される影響もあり、7月より減少幅がやや拡大したが、中国・香港向けは7.3%増であった。

また、小売売上高が6月の▲0.8%から7月に1.3%増、8月には4.6%増となったことが示すように、消費も回復傾向にある。主因は自動車販売の増加であるが、これには、年内に排気量2,000cc以下の自動車を購入した場合、貨物税（物品税）3万台湾ドルを免除する措置が導入された効果のほか、7月、8月は鬼月（旧暦の7月、結婚式や派手な買い物を控える習慣があり2009年は8/20～9/18）前の駆け込み需要によって一時的に大きく押し上げられたことに注意する必要がある。

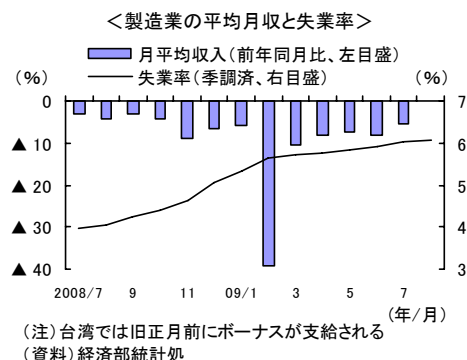
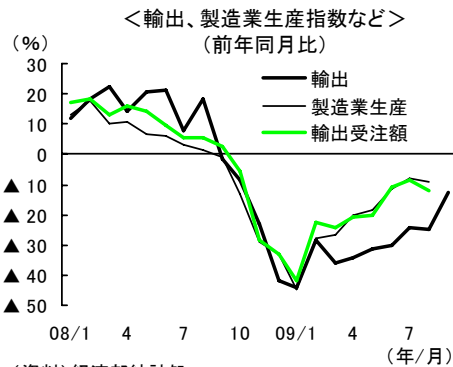
こうした内外需の持ち直しに伴い製造業生産が増加している一方、失業率（季調済）は7月の6.01%から8月に6.07%へ上昇し（右下図）、就業者数の減少にも改善の兆しがみられないなど、雇用環境の悪化が続いている。

■当面緩やかな回復が続き2009年は▲4.7%の成長に

今後の景気回復は緩やかなものになると考えられる。第1に、欧米諸国の景気低迷が続いている上、「中国特需」が次第に減少する可能性があるため、輸出の回復力が弱いことである。第2は、輸出の回復や新OS効果を背景に一部で設備投資が期待されるものの、全体として勢いを欠くことである。第3は、失業率の上昇が続いているように、雇用環境の改善に時間を要すること、製造業における雇用者の平均月収の前年割れが続いていること（右下図）などにより、消費の回復も緩やかなものととどまることである。

景気の下支え役として期待されるのが社会資本整備に関連した投資である（「愛台十二建設」の下で計画されているプロジェクトには、台湾全島における交通ならびに情報ネットワーク化、高雄国際空港を含む空港、港湾の物流機能強化、既存のサイエンスパークの連携や新たな工業団地の建設など）が、それによる成長率の押し上げ効果は0.5%程度とみられており、政府は4月に成立した公共投資事業特別予算の効果を見守る方針である。

最近の経済状況を踏まえると、2009年の実質GDP成長率は▲4.7%になるものと予想される。

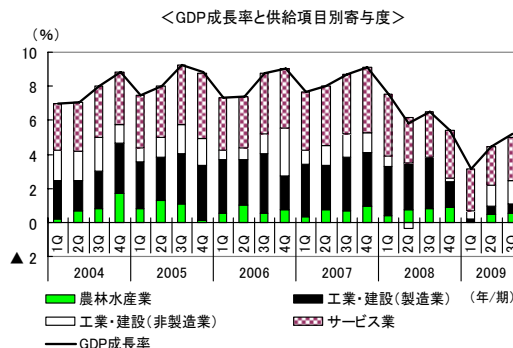


ベトナム 1～9月期のGDP成長率は
TOPICS 前年同期比4.6%
SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 主任研究員 三浦 有史
 E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

■輸出は今後回復へ

1～9月期の実質GDP成長率は前年同期比4.6%となった。四半期毎の成長率は1～3月期同3.1%、4～6月期同4.5%、7～9月期同5.8%と、景気は上向きである。1～9月期のGDPを供給項目別にみると、サービス業が同5.9%と好調であったものの、工業・建設は同4.5%と回復に力強さが感じられない。内訳をみると、建設は同9.3%と高い伸びをみせたものの、工業はその6割を占める製造業が同2.0%と振るわず、同3.3%の伸びにとどまった。農業は同1.6%であった。

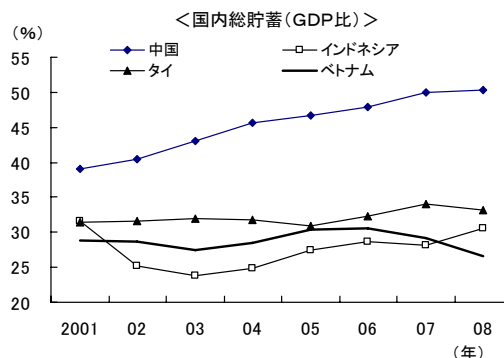


(資料)CEICより作成

1～9月期の鉱工業生産は前年同期比6.5%増となった。セクター別にみると民間セクターが同8.4%増、外資が同7.0%増、国営が同1.5%増であった。金融危機前の水準には程遠いものの、9月単月では前年同月比13.8%増となるなど、復調の兆しがみえる。一方、1～9月の輸出は前年同期比14.3%減と引き続き低迷している。原油・ガスが同45.6%減と落ち込んだことがその主因である。しかし、原油価格が現在の水準で推移すれば、前年同月比でみた原油価格はやがてマイナスからプラスに転じることから、減少幅は縮小に向かおう。

■外資は大幅に減少

1～9月の消費者物価上昇率は前年同期比7.6%と1～6月の10.3%から大幅に低下し、物価上昇に対する懸念は払拭されつつある。1～9月の小売額は名目ベースで前年同期比18.6%増、実質ベースで同10.2%増となった。9月までの累計自動車販売台数は前年同期比12%減の8万台にとどまっているものの、前月比でみた販売台数は5月から上昇に転じ、7～9月は同30%前後の高い伸びとなった。個人消費は堅調であり、今後も内需を牽引役とした経済成長が続くと見込まれる。



(資料)ADB, Key Indicators 2009

しかし、貯蓄率は近年低下しつつあり、内需主導の経済成長がいつまで持続可能かは定かではない。成長の持続性を高めるためには、貿易構造の一層の高度化を図ることで外需の成長に対する寄与を高めていく必要がある。鍵となるのはやはり外国直接投資である。

1～9月に認可された新規外国直接投資は前年同期比57.3%減と低迷している。大型案件が相次いだ前年の反動もあるが、賃金の上昇を受け、製造業投資が鈍ってきたことも見逃せない。外資を主な対象とする賃金調査では、2008年4月～2009年3月の賃金上昇率は16.5%に達するとされ、同期間の消費者物価上昇率(8.9%)を大きく上回る。

若年人口の減少と労働参加率の低下、あるいは外資を基準とした最低賃金の一本化によって賃金の上昇は今後も続くと予想される。教育・職業訓練の拡充や資格制度の普及などを通じて企業の人材需要を満たす体制を整えるとともに、裾野産業の誘致を進め産業集積を高めることが製造業投資活性化の課題といえよう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド 4~6月期の実質 GDP
TOPICS 成長率は 6.1%
SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡
E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

■4~6月期の実質 GDP 成長率は 6.1%

4~6月期の実質 GDP 成長率は 6.1%（前年同期比、以下同じ）と、1~3月期の 5.8% から上昇した。産業別にみると、農業部門 2.4%、鉱工業部門 5.0%、サービス業部門 7.8% であった。鉱工業部門では、世界的な景気底打ち感の拡大に伴う企業マインドの回復や資金調達環境の改善などを背景に、6月の鉱工業生産指数が前年同月比 7.8%となるなど生産活動が活発化した結果、製造業が 3.4%に急回復した。これに伴い、電気・ガス・水道業も 6.2%となった。また、インフラ建設が進められていることなどから、建設業は 7.1%と高い伸びを維持した。

サービス業部門の四半期の成長率が 8%未満となったのは、2004年 1~3月期以来のことである。その要因としては、地域・社会・個人サービス業が 6.8%にとどまったことが大きい。これは主に、4~6月期が下院総選挙の実施時期に当たったために政府支出が一時的に手控えられたことによる。一方、商業・ホテル・運輸・通信業は、毎月の加入純増件数が 1,000 万件超という携帯電話市場の急速な拡大などを背景に、8.1%に回復した。

■今後の見通しとリスク要因

2009年度の成長率の政府見通しは 7.0%、準備銀行は 6.0%となっている。今後、内需の緩やかな回復と外需の伸び悩みが交錯した一進一退の展開が続き、6%前後の成長率が実現することとなろう。内需に関しては、今のところ個人消費や投資の回復力は弱く、政府支出に依存する状況となっている。

景気回復のプラス材料としては、自動車や鉄鋼などを中心に企業生産活動のモメンタムが維持されると見込まれること、政府支出拡大の継続や金融サービスの伸びなどを背景にサービス業部門の伸び率が高まると期待されること、があげられる。

一方、リスク要因としてあげられるのは、第 1 に、6月以降の降雨量が平年を大幅に下回っているため、農業部門の成長率が通年でマイナスに落ち込むことが懸念されていることである。そうなれば、インフレ率の上昇や、商業・ホテル・運輸・通信業など他部門への影響をもたらすこととなろう。

第 2 に、先進国の景気動向および原油価格の動向である。先進国の景気回復が遅れ、輸出の伸びが抑制されれば、縮小傾向となっている貿易赤字が再び拡大しかねない。また、原油価格の上昇は、貿易赤字の拡大やインフレの再燃を通じて景気回復期待を損なう可能性がある。

第 3 に、財政赤字の動向である。中央政府赤字の対 GDP 比率が 2009年度に 6.8%と見込まれているため、景気の回復力に不安は残るものの、追加の財政刺激策を打ち出すことは難しい。

<産業部門別の GDP 成長率>

	2007年度					2008年度					2009年度
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月		
実質 GDP 成長率	9.0	9.2	9.0	9.3	8.6	6.7	7.8	7.7	5.8	5.8	6.1
農業部門	4.9	4.3	3.9	8.1	2.2	1.6	3.0	2.7	▲ 0.8	2.7	2.4
鉱工業部門	8.1	9.2	9.1	8.2	6.2	3.9	6.0	6.1	2.3	1.4	5.0
うち 鉱業	3.3	0.1	3.8	4.2	4.7	3.6	4.6	3.7	4.9	1.6	7.9
うち 製造業	8.2	10.0	8.2	8.6	6.3	2.4	5.5	5.1	0.9	▲ 1.4	3.4
うち 電気・ガス・水道	5.3	6.9	5.9	3.8	4.6	3.4	2.7	3.8	3.5	3.6	6.2
うち 建設業	10.1	11.0	13.4	9.7	6.9	7.2	8.4	9.6	4.2	6.8	7.1
サービス業部門	10.9	10.8	10.3	10.3	11.8	9.7	10.2	9.8	10.2	8.6	7.8
うち 商業・ホテル・運輸・通信	12.4	13.1	10.9	11.7	13.8	9.0	13.0	12.1	5.9	6.3	8.1
うち 金融・保険・不動産	11.7	12.6	12.4	11.9	10.3	7.8	6.9	6.4	8.3	9.5	8.1
うち 地域・社会・個人サービス	6.8	4.5	7.1	5.5	9.5	13.1	8.2	9.0	22.5	12.5	6.8

(資料) Center for Monitoring Indian Economy

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



タイ国経済概況 (2009年10月)

SMBC Asia Monthly

三井住友銀行 バンコック支店

E-mail:SMBC_globalinfo@rn.smbc.co.jp

1. 景気動向

- (1) タイ財務省の9月28日の発表によると、2009年の経済成長率 (GDP 伸び率) を▲3.0%と予測、既に景気は底を打っており、第4四半期 (10月~12月) には前年同期対比+3.0~+4.0%とプラスに転じるとの見通しを示した。また、景気刺激策の一環として大規模な政府支出が継続されることなどを背景に、2010年の経済成長率は+2.5%~+4.1%と予測した。
- (2) タイ中央銀行の月例金融経済報告 (9月30日発表、8月実績) によると、輸出額は132億ドル (前年同月比▲17.9%) と回復基調にある一方、輸入額は110億ドル (前年同月比▲33.8%) と依然低調な結果に終わった。貿易収支は23億ドルの黒字、経常収支は19億ドルの黒字。8月末時点の外貨準備高は、1,273億ドル (前月比+39億ドル) となった。
- (3) タイ商務省の10月1日の発表によると、2009年9月単月の消費者物価指数 (CPI) の上昇率は、前年同月比で▲1.0%となり、9ヶ月連続でマイナスを記録した。項目別では、食品・飲料は前年同月比0.9%上昇したものの、非食品は前年同月比2.7%下落した。生鮮食品とエネルギーを除いたコアCPI上昇率は、前年同月比▲0.1%となった。前年実績が低調に終わった10月以降は、前年同期比でプラスに転じるものと見られる。

2. 投資動向

- (1) タイ投資促進委員会 (BOI) によると、2009年1~8月の外資系企業 (外国資本10%以上) による投資促進申請件数は407件 (前年同期比▲25.7%)、投資申請金額は853億バーツ (同▲52.4%) となった。投資額が1億バーツ未満の小規模投資申請が全体の69.8%を占めた。国別では、日本146件 (投資総額333億バーツ)、シンガポール31件 (同49億バーツ)、米国27件 (同46億バーツ) など。
- (2) タイ中央行政裁判所は9月29日、政府当局から東部ラヨン県マプタプト工業団地周辺で工場の新増設許可を得た76件の投資計画 (投資額計約4,000億バーツ) に対し、周辺地域の環境問題が憲法67条に抵触するとして、工事の差し止めを命じた。憲法67条は、周辺地域に重大な影響を及ぼす恐れのあるプロジェクトについて公聴会を行った上で独立機関から環境・健康アセスメントの承認を受けるよう規定しているが、まだこの規定を運用する制度が整備されていない。タイ政府は、投資計画の凍結命令は承服できないとし、速やかに上訴するとともに、プロジェクトの早期再開に向け関連法を修正する方針を示した。

3. 金融動向

タイ中央銀行の発表によると、2009年8月末時点の金融機関の預金残高は9兆4,134億バーツ (前年同月比+7.8%) となった。一方、貸出残高は8兆4,956億バーツ (前年同月比+1.3%) となったものの、昨年9月から12ヶ月連続で前年同月比の貸出残高の伸び率が低下している。

4. 金利為替動向

〈金利動向〉

- (1) (9月の回顧) 9月のバーツ金利相場は、月前半は金利低下の動きとなった。アチャナ中央銀行副総裁から、「景気回復が持続的になるまで金融政策は変更せず」、「持続的景気回復とは、2~3四半期連続で前期比成長率が改善し、年間成長率もプラスとなること」との発言。この定義に従えば、持続的な景気回復が確認できるのは来年以降ということになり、現状の金利水準について、しばらくは変更がないとの思惑から、金利低下の動きにつながった。また、バンディド中央銀行副総裁からも、「世界経済と国

内消費という2つの不確定要素がある」、「従って、金融・財政政策で緩和小のスタンスを取り続けることが必要」との発言も金利低下を後押しした。しかし、月半ばから動きが一転。短期金利こそ金融緩和政策の長期化が根底にあることで低安定の動きを続けたが、長期金利は上昇の動きが顕著になった。財政刺激策による大量資金調達による債券発行額増加への懸念や、堅調に推移する株式市場を背景に、アセットアロケーション（債券から株へ試算の入れ替え）が起こっていることが要因と思われる。

- (2) (10月の展望) アチャナ中央銀行副総裁の発言から、利上げは早くとも来年以降と思われる。月初に発表された9月消費者物価指数も引き続き落ち着いており、早期利上げ観測は起きにくい状況であることから、短期金利は当面低位安定した動きが継続されると考えられる。

〈為替動向〉

- (1) (9月の回顧) 9月のドル相場は、1ドル=34.00バーツ近辺からのスタートとなった。月初は、34.00付近でのタイ中央銀行の執拗なドル買/バーツ売介入により、バーツ相場は膠着。10日には、アチャナ中央銀行副総裁から、「タイ国内への資本流入が急増するようであれば、対外直接投資規制を緩和する用意がある」との発言もあり、バーツ高の動きを牽制した。しかし、世界的に株価が上昇をするなか、月半ばには34割れとなった。スチャダ中央銀行総裁補からは、「中央銀行はバーツ上昇の動きを緩和するため、介入している」、「バーツの不安定な動きは継続している」と市場の動きを牽制したが、ドル安/バーツ高の動きは止まらず、一時33.50手前まで下落する局面も見られた。アジア株式市場が全般的に堅調に推移する中、タイ株SET指数は年初来高値を更新。一旦は、33.50で下げ止まったものの、月末に掛けて国内輸出企業からのドル売/バーツ買圧力が高まりから、33.50を割れての越月となった。1円=0.36台後半で始まった円相場は、金融緩和策によるドルの低金利長期化観測やドル資金の供給過剰を背景に、ドル全面安の展開から円が大きく買われ、円高/バーツ安の動きが強まり、0.37前半での越月となった。
- (2) (10月の展望) 8月貿易統計によれば、貿易黒字額が227億ドルと7月対比増加する状況となっている。民間消費指数も同様に改善傾向が一旦頭打ちとなっており、内需の弱さが輸入の回復ペースが上がらない要因の一つになっていると思われる。貿易黒字の存在は今後もバーツ高圧力として残存すると思われ、堅調な株式相場の動きに変化が見られない限り、ゆっくりとしたバーツ相場が継続されると思われる。

5. 政治動向

- (1) タクシン元首相が失脚した2006年のクーデターから3年目に当たる9月19日、タクシン元首相派「反独裁民主戦線 (UDD)」がバンコク中心部で約3万人の大規模反政府集会を開いた。政府はデモの暴徒化を警戒して会場周辺に治安維持法を適用。軍を動員したが、大きな混乱はなかった。また政府は、10月23日～25日ホアヒンで開催されるASEAN関連首脳会議（鳩山首相出席予定）にあわせて、10月12日～27日会場周辺に治安維持法を適用する方針を示した。
- (2) 9月28日、アピシット首相は、憲法改正を視野に国民投票を実施する考えを示した。国民投票は長期化する政治対立の緩和にも役立つとしており、9ヶ月以内に憲法改正を終えたいと意欲を見せた。2006年クーデター後の暫定政権により制定された2007年憲法を巡っては、改憲を主張する旧タクシン派の野党に対して、与党民主党の多数議員は反対を唱え、議論は平行線をたどっている。

アジア諸国の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2008年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
名目GDP (億ドル)	9,303	3,922	2,156	1,819	2,681	2,138	5,128	1,685	43,262	10,717
人口(百万人)	48.6	23.4	7.0	4.8	63.4	27.2	237.5	88.6	1,328.0	1,154
1人当りGDP(ドル)	19,141	17,024	30,894	37,592	4,228	7,711	2,159	1,902	3,258	929

(注) インドは2008年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5.1	5.7	6.4	7.8	4.9	6.4	6.3	7.2	13.0	9.0
2008年	2.2	0.1	2.4	1.1	2.6	4.4	6.1	3.8	9.0	6.7
2008年1～3月	5.5	6.3	7.3	6.7	6.0	7.4	6.2	3.9	10.6	8.6
4～6月	4.3	4.6	4.1	2.5	5.3	6.6	6.4	4.2	10.1	7.8
7～9月	3.1	-1.0	1.5	0.0	3.9	4.8	6.4	4.6	9.0	7.7
10～12月	-3.4	-8.6	-2.6	-4.2	-4.2	0.1	5.2	2.9	6.8	5.8
2009年1～3月	-4.2	-10.1	-7.8	-9.5	-7.1	-6.2	4.4	0.6	6.1	5.8
4～6月	-2.2	-7.5	-3.8	-3.5	-4.9	-3.9	4.0	1.5	7.9	6.1

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	7.0	7.8	-1.4	5.9	8.2	1.9	5.6	-3.8	18.5	8.7
2008年	2.8	-2.0	-6.7	-2.5	5.3	0.2	3.0	4.2	12.9	2.4
2008年7月	8.7	3.2		-21.9	11.1	5.7	2.8	10.3	14.7	6.9
8月	2.1	1.3	-7.0	-12.0	7.7	0.6	2.9	6.6	12.8	1.7
9月	6.4	-0.9		3.3	4.3	-1.2	-0.8	14.5	11.4	6.2
10月	-2.2	-13.3		-12.2	2.4	-2.1	6.1	10.5	8.2	-0.6
11月	-14.4	-28.9	-10.6	-6.7	-7.8	-10.6	0.6	-0.2	5.4	2.7
12月	-20.0	-33.1		-13.4	-18.6	-20.0	-2.0	-10.2	5.7	-0.6
2009年1月	-27.0	-44.9		-26.4	-21.2	-23.4	-1.7	-27.2	3.8	1.0
2月	-10.4	-27.8	-10.2	-11.9	-19.9	-15.4	0.9	-23.7	3.8	0.2
3月	-11.1	-26.5		-32.8	-14.5	-17.1	1.4	-15.8	8.3	-0.3
4月	-8.8	-20.4		0.4	-9.6	-16.1	1.1	-21.3	7.3	0.4
5月	-9.6	-18.6	-9.5	2.1	-9.8	-15.6	-0.1	-16.5	8.9	2.0
6月	-1.4	-11.5		-9.0	-8.3	-13.0	0.5	-16.3	10.7	7.8
7月	1.0	-8.0		17.0	-7.1	-12.0	-0.7	-18.8	10.8	6.8
8月	1.2	-9.4		12.3	-10.3				12.3	

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	2.5	1.8	2.0	2.1	2.3	2.0	6.4	2.8	4.8	6.4
2008年	4.7	3.5	4.3	6.5	5.4	5.4	9.8	9.3	5.9	9.1
2008年7月	5.9	5.9	6.3	6.6	9.2	8.5	11.9	12.3	6.3	8.3
8月	5.6	4.8	4.6	6.4	6.5	8.5	11.8	12.4	4.9	9.0
9月	5.1	3.1	3.0	6.7	6.1	8.2	12.1	11.8	4.6	9.8
10月	4.8	2.4	1.8	6.4	3.9	7.6	11.8	11.2	4.0	10.4
11月	4.5	1.9	3.1	5.6	2.2	5.7	11.7	9.9	2.4	10.4
12月	4.1	1.2	2.1	4.4	0.4	4.4	11.1	8.0	1.2	9.7
2009年1月	3.7	1.6	3.1	3.0	-0.4	3.9	9.2	7.1	1.0	10.4
2月	4.1	-1.3	0.8	1.8	-0.1	3.7	8.6	7.3	-1.6	9.6
3月	3.9	-0.2	1.2	1.6	-0.2	3.5	7.9	6.4	-1.2	8.0
4月	3.6	-0.5	0.6	-0.7	-0.9	3.0	7.3	4.8	-1.5	8.7
5月	2.7	-0.1	0.0	-0.3	-3.3	2.4	6.0	3.3	-1.4	8.6
6月	2.0	-2.0	-0.9	-0.5	-4.0	-1.4	3.7	1.5	-1.7	9.3
7月	1.6	-2.3	-1.5	-0.5	-4.4	-2.4	2.7	0.2	-1.8	11.9
8月	2.2	-0.8	-1.6	-0.3	-1.0	-2.4	2.8	0.1	-1.2	11.7
9月	2.2	-0.9								

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	3.2	3.9	4.0	2.1	1.5	3.2	9.4	7.3	4.0	
2008年	3.2	4.1	3.4	2.3	1.4	3.3	8.5	7.4	4.2	
2008年7月	3.1	4.1	3.2		1.3					
8月	3.1	4.1	3.2	2.2	1.2	3.1	8.4	7.4		
9月	3.0	4.3	3.4		1.1				4.0	
10月	3.0	4.4	3.5		1.2					
11月	3.1	4.6	3.8	2.5	1.4	3.1		6.8		
12月	3.3	5.0	4.1		1.4				4.2	
2009年1月	3.6	5.3	4.6		2.4					
2月	3.9	5.8	5.0	3.3	1.9	4.0	8.1	7.7		
3月	4.0	5.8	5.2		1.9				4.3	
4月	3.8	5.8	5.3		2.1					
5月	3.8	5.8	5.3	3.3	1.7	3.6		7.5		
6月	3.9	5.9	5.4		1.4				4.3	
7月	3.7	6.1	5.4		1.2					
8月	3.7	6.1	5.4					7.6		

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2007年	371,489	14.1	246,677	10.1	344,723	8.8	299,297	10.1	152,098	17.2
2008年	422,007	13.6	255,629	3.6	363,019	5.3	338,191	13.0	177,844	16.9
2008年7月	40,961	35.6	22,859	7.9	33,986	11.4	33,241	28.5	17,372	47.4
8月	36,611	18.1	25,209	18.2	31,745	2.0	29,821	16.9	16,269	17.7
9月	37,428	27.6	21,845	-1.6	31,745	3.5	30,235	17.9	16,294	22.6
10月	37,111	7.8	20,799	-8.3	35,689	9.4	26,490	-5.0	15,265	5.2
11月	28,842	-19.5	16,770	-23.3	29,822	-4.9	22,585	-15.4	11,871	-18.6
12月	27,118	-17.9	13,634	-41.9	26,555	-10.8	20,272	-22.0	11,604	-12.5
2009年1月	21,131	-34.5	12,370	-44.1	24,208	-21.3	17,754	-40.2	10,495	-26.5
2月	25,397	-18.5	12,588	-28.6	18,306	-22.6	18,179	-29.1	11,734	-11.3
3月	27,885	-22.5	15,563	-35.8	22,631	-20.9	20,732	-28.2	11,554	-23.1
4月	30,326	-19.9	14,846	-34.3	25,682	-17.8	20,730	-32.9	10,429	-26.1
5月	28,060	-28.8	16,173	-31.4	26,367	-13.9	20,492	-30.8	11,657	-26.6
6月	32,611	-12.5	16,948	-30.4	27,241	-4.7	22,017	-28.5	12,333	-25.9
7月	31,990	-21.9	17,273	-24.4	27,390	-19.4	24,189	-27.2	12,909	-25.7
8月	28,966	-20.9	19,006	-24.6	27,522	-13.3			13,280	-18.4
9月	34,970	-6.6	19,069	-12.7						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2007年	176,783	9.7	114,102	13.2	50,465	6.4	1,218,635	25.8	158,473	26.3
2008年	199,339	12.8	136,736	19.8	49,076	-2.8	1,430,694	17.4	161,532	1.9
2008年7月	19,402	32.7	12,528	24.8	4,437	4.4	136,837	26.9	17,072	37.1
8月	17,591	14.4	12,467	29.9	4,394	6.6	135,387	21.5	15,900	26.1
9月	18,019	13.7	12,230	28.5	4,446	1.3	136,759	21.7	14,131	13.5
10月	15,000	-8.6	10,811	4.9	3,990	-14.4	128,532	19.3	12,814	-12.2
11月	14,316	-11.7	9,612	-2.4	3,513	-11.4	114,985	-2.2	10,206	-20.1
12月	13,299	-18.8	8,692	-20.6	2,675	-40.3	111,055	-2.9	12,151	-5.3
2009年1月	10,605	-35.3	7,280	-35.0	2,511	-40.6	90,482	-17.6	11,422	-22.4
2月	10,713	-27.4	7,134	-32.3	2,506	-39.0	64,864	-25.8	11,913	-21.7
3月	11,947	-26.3	8,615	-28.3	2,907	-30.8	90,214	-17.2	11,516	-33.3
4月	11,543	-34.7	8,459	-22.6	2,803	-35.2	91,921	-22.8	10,743	-33.2
5月	12,236	-35.0	9,259	-28.3	3,088	-26.9	88,700	-26.5	11,010	-29.2
6月	12,796	-28.3	9,382	-26.8	3,406	-24.8	95,461	-21.3	12,815	-27.7
7月	13,883	-28.4	9,649	-23.0	3,312	-25.4	105,385	-23.0	13,623	-28.4
8月							103,707	-23.4	14,289	-19.4
9月							115,938	-15.2		

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2007年	356,846	15.3	219,252	8.2	368,200	10.0	263,154	10.2	139,966	10.3
2008年	435,275	22.0	240,448	9.7	388,907	5.6	319,795	21.5	178,655	27.6
2008年7月	42,953	47.0	23,143	11.6	36,484	15.6	31,744	41.4	17,986	55.1
8月	40,420	36.4	25,173	39.3	33,395	1.6	27,198	23.5	16,669	26.9
9月	39,528	45.4	20,937	9.9	33,803	3.8	28,778	33.6	15,735	39.3
10月	36,099	10.3	17,775	-7.4	37,531	11.2	26,121	3.5	15,826	21.7
11月	28,854	-15.0	15,180	-13.7	30,874	-7.6	21,580	-12.9	13,072	2.0
12月	26,576	-21.6	11,770	-44.6	28,073	-15.7	19,603	-18.4	11,255	-6.5
2009年1月	24,906	-31.4	8,966	-56.5	23,277	-26.6	17,213	-35.9	9,119	-37.6
2月	22,576	-30.8	10,921	-31.6	21,300	-17.1	17,379	-25.9	8,159	-40.3
3月	23,876	-35.7	12,166	-49.5	24,976	-22.5	18,046	-34.9	9,455	-35.1
4月	24,740	-35.3	12,710	-41.2	27,792	-16.6	18,371	-37.5	9,834	-36.3
5月	23,273	-39.9	13,005	-39.1	27,784	-18.7	18,870	-32.4	9,252	-34.7
6月	25,414	-32.8	15,185	-33.5	29,368	-7.2	20,394	-30.7	11,398	-27.1
7月	27,623	-35.7	15,242	-34.1	30,186	-17.3	21,626	-31.9	12,204	-32.1
8月	27,262	-32.6	17,041	-32.3	30,341	-9.1			11,202	-32.8
9月	29,600	-25.1	16,515	-21.1						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2007年	147,455	12.1	74,475	22.0	55,514	7.2	955,950	20.8	238,661	33.3
2008年	156,756	6.3	104,658	40.5	56,746	2.2	1,132,567	18.5	270,611	13.4
2008年7月	14,985	21.7	10,736	68.8	5,882	16.7	111,412	33.7	29,054	58.5
8月	13,871	7.9	10,055	45.4	5,044	1.1	105,999	22.9	29,040	46.6
9月	13,757	10.1	9,407	38.5	4,891	3.1	106,792	21.0	26,417	55.3
10月	12,303	-11.2	8,822	40.3	4,578	-11.1	92,748	15.1	22,724	7.6
11月	11,135	-15.1	7,153	-5.6	3,485	-31.5	74,657	-18.1	22,405	10.2
12月	9,969	-26.3	6,294	-8.0	3,301	-34.0	72,046	-21.5	18,419	-1.0
2009年1月	8,358	-37.6	5,408	-27.9	3,270	-34.5	51,385	-43.1	16,415	-27.3
2月	7,447	-37.5	4,712	-40.1	3,059	-31.9	60,088	-24.1	16,823	-23.3
3月	8,507	-37.9	5,287	-33.7	3,270	-36.2	71,833	-25.1	15,561	-34.0
4月	9,468	-31.2	5,458	-41.6	3,042	-37.4	78,958	-22.9	15,747	-36.6
5月	9,381	-33.3	6,238	-35.5	3,617	-24.3	75,517	-25.1	16,212	-39.2
6月	10,206	-26.6	6,429	-34.6	4,108	-22.8	87,291	-13.1	18,977	-29.3
7月	11,664	-22.2	7,082	-34.0	4,026	-31.6	94,851	-14.9	19,621	-37.1
8月							87,995	-17.0	22,661	-32.4
9月							103,006	-3.5		

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	14,643	27,425	-23,477	36,143	12,132	29,328	39,627	-5,049	262,685	-80,188
2008年	-13,267	15,181	-25,888	18,396	-811	42,583	32,078	-7,670	298,127	-109,079
2008年7月	-1,991	-284	-2,497	1,497	-614	4,417	1,792	-1,445	25,425	-11,982
8月	-3,810	36	-1,650	2,623	-400	3,720	2,413	-650	29,388	-13,140
9月	-2,100	908	-2,058	1,457	559	4,262	2,824	-445	29,967	-12,286
10月	1,012	3,024	-1,842	369	-561	2,697	1,989	-588	35,784	-9,910
11月	-12	1,590	-1,052	1,005	-1,201	3,181	2,459	28	40,328	-12,199
12月	542	1,864	-1,518	669	350	3,331	2,398	-626	39,009	-6,268
2009年1月	-3,775	3,404	932	541	1,376	2,247	1,872	-759	39,097	-4,993
2月	2,821	1,668	-2,993	800	3,575	3,266	2,423	-553	4,776	-4,910
3月	4,009	3,397	-2,345	2,685	2,099	3,440	3,328	-363	18,381	-4,045
4月	5,586	2,136	-2,110	2,359	595	2,075	3,000	-239	12,963	-5,004
5月	4,787	3,168	-1,417	1,622	2,405	2,855	3,021	-529	13,183	-5,202
6月	7,198	1,763	-2,127	1,623	935	2,590	2,953	-702	8,170	-6,162
7月	4,367	2,031	-2,796	2,563	706	2,219	2,567	-714	10,534	-5,998
8月	1,704	1,965	-2,819		2,078				15,712	-8,372
9月	5,370	2,554							12,932	

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5,954	32,975	25,530	39,044	14,049	29,189	10,492	7,119	371,833	-17,403
2008年	-6,406	24,894	30,533	27,117	1,633	38,702	285	3,897	426,107	-29,817
2008年7月	-2,534				-422					-472
8月	-4,696	1,865	9,586	7,902	-421	11,422	-891	-142		-12,512
9月	-1,350				-119			176		
10月	4,753				-966			506		
11月	1,907	7,467	10,350	4,507	-832	8,403	-684	582		-13,033
12月	861				258			1,079	234,390	
2009年1月	-1,636				2,451			277		
2月	3,564	12,674	5,543	4,183	4,580	8,509	2,885	922		4,747
3月	6,649				2,566			707		
4月	4,247				588			779		
5月	3,496	9,915	5,942	4,839	1,552	8,200	3,104	833		-5,808
6月	5,431				638			418	129,986	
7月	4,359				539					
8月	2,044				1,916					

10. 外貨準備 (年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	262,150	270,311	152,693	162,957	87,455	101,567	54,976	30,211	1,528,249	299,684
2008年	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489	49,598	33,193	1,946,030	242,408
2008年7月	247,448	290,898	157,667	174,964	104,753	125,240	58,457	32,997	1,845,164	296,441
8月	243,125	282,087	158,084	170,100	101,250	118,096	56,389	33,174	1,884,153	286,617
9月	239,597	281,130	160,557	168,802	102,422	109,748	55,023	32,849	1,905,585	277,771
10月	212,178	278,152	154,849	162,174	103,176	97,023	48,808	32,435	1,879,688	244,501
11月	200,431	280,685	165,909	165,678	106,291	93,028	48,271	33,019	1,884,717	239,825
12月	201,148	291,707	182,527	174,196	111,008	91,671	49,598	33,193	1,946,030	247,483
2009年1月	201,665	292,676	181,713	167,090	110,722	87,802	48,775	34,681	1,913,456	239,727
2月	201,460	294,187	177,093	163,549	113,311	85,577	48,366	34,237	1,912,066	239,532
3月	206,265	300,122	186,287	166,251	116,216	87,967	52,662	34,494	1,953,741	242,158
4月	212,402	304,659	193,410	170,101	116,827	89,999	54,458	34,237	2,008,880	242,471
5月	226,691	312,642	205,122	171,755	121,498	91,963	55,687	34,494	2,089,491	252,702
6月	231,657	317,564	207,000	173,191	120,811	91,686	54,974	34,894	2,131,606	255,342
7月	237,432	321,094	218,101	174,129	123,449	91,363	55,229	34,710		261,970
8月	245,381	325,417	223,275	176,263	127,345	93,372		34,778		

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	929.3	32.85	7.8019	1.507	34.24	3.44	9,141	46.12	7.6060	41.35
2008年	1,100.7	31.53	7.7865	1.415	33.36	3.33	9,660	44.50	6.9499	43.52
2008年7月	1,018.3	30.41	7.8003	1.360	33.49	3.25	9,159	44.93	6.8367	42.84
8月	1,046.7	31.21	7.8082	1.405	33.86	3.33	9,148	45.01	6.8518	43.02
9月	1,135.4	31.97	7.7873	1.430	34.28	3.44	9,346	46.75	6.8377	45.60
10月	1,322.6	32.68	7.7591	1.478	34.44	3.52	9,956	48.05	6.8361	48.64
11月	1,401.1	33.11	7.7511	1.507	35.09	3.59	11,574	49.16	6.8292	49.04
12月	1,361.4	33.13	7.7506	1.476	35.03	3.55	11,224	47.96	6.8551	48.68
2009年1月	1,353.8	33.33	7.7563	1.490	34.91	3.57	11,113	47.24	6.8352	48.88
2月	1,440.1	34.25	7.7536	1.518	35.33	3.63	11,825	47.68	6.8368	49.32
3月	1,453.3	34.33	7.7532	1.530	35.77	3.68	11,827	48.44	6.8365	51.28
4月	1,335.9	33.66	7.7503	1.503	35.44	3.61	11,026	48.18	6.8319	50.11
5月	1,257.8	32.86	7.7511	1.460	34.64	3.52	10,366	47.49	6.8244	48.59
6月	1,262.2	32.77	7.7506	1.452	34.13	3.52	10,181	47.93	6.8338	47.78
7月	1,261.9	32.90	7.7502	1.450	34.05	3.55	10,098	48.14	6.8319	48.45
8月	1,239.7	32.87	7.7507	1.442	34.02	3.52	9,966	48.23	6.8325	48.36
9月	1,215.0	32.58	7.7504	1.423	33.81	3.49	9,849	48.06	6.8283	48.39

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利 (年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5.16	2.31	4.33	2.57	4.04	3.64	9.18	3.45	3.64	9.22
2008年	5.49	2.62	2.35	1.10	3.57	3.61	9.18	4.68	4.31	9.99
2008年7月	5.52	2.75	2.28	1.01	3.74	3.63	9.18	5.35	4.43	10.09
8月	5.77	2.75	2.24	0.96	3.79	3.63	9.18	5.70	4.37	10.68
9月	5.79	2.74	2.72	1.15	3.89	3.63	9.18	5.70	4.39	11.45
10月	6.03	2.63	3.84	1.18	4.00	3.63	9.18	5.70	4.30	12.22
11月	5.62	2.48	2.20	0.70	3.97	3.61	9.18	5.70	3.81	11.37
12月	4.65	2.11	1.43	0.64	3.15	3.38	9.18	6.03	2.90	9.47
2009年1月	3.23	1.31	0.89	0.49	2.56	3.11	9.18	5.20	2.02	8.06
2月	2.70	1.03	0.82	0.38	2.14	2.48	9.18	4.29	1.52	7.80
3月	2.45	0.90	0.90	0.43	1.81	2.05	9.18	4.38	1.67	7.47
4月	2.42	0.87	0.87	0.43	1.58	2.07	9.18	4.34	2.00	6.47
5月	2.41	0.85	0.54	0.33	1.43	2.07	9.18	4.29	1.47	5.12
6月	2.41	0.85	0.35	0.31	1.37	2.08	9.18	4.44	1.43	4.85
7月	2.41	0.85	0.28	0.31	1.40	2.09	9.18	4.27	1.89	4.65
8月	2.48	0.85	0.22	0.33	1.38	2.09	9.18	3.88	1.92	4.58
9月	2.64	0.85	0.21	0.31	1.35	2.09	9.18	3.98	2.28	4.64

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	1,897	8,506	27,813	3,482	858	1,445	2,746	3,622	5,521	20,287
2008年	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2008年7月	1,595	7,024	22,731	2,930	676	1,163	2,305	2,577	2,912	14,356
8月	1,474	7,046	21,262	2,740	684	1,101	2,166	2,688	2,517	14,565
9月	1,448	5,719	18,016	2,359	597	1,019	1,833	2,570	2,409	12,860
10月	1,113	4,871	13,969	1,794	417	864	1,257	1,951	1,816	9,788
11月	1,076	4,460	13,888	1,733	402	866	1,242	1,972	1,965	9,093
12月	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年1月	1,162	4,248	13,278	1,746	438	884	1,333	1,825	2,090	9,257
2月	1,063	4,557	12,812	1,595	432	891	1,285	1,872	2,187	8,892
3月	1,206	5,211	13,576	1,700	432	873	1,434	1,986	2,491	9,709
4月	1,369	5,993	15,521	1,920	492	991	1,723	2,104	2,601	11,403
5月	1,396	6,890	18,171	2,329	560	1,044	1,917	2,389	2,764	14,625
6月	1,390	6,432	18,379	2,333	597	1,075	2,027	2,438	3,107	14,494
7月	1,557	7,078	20,573	2,659	624	1,175	2,323	2,798	3,582	15,670
8月	1,592	6,826	19,724	2,593	653	1,174	2,342	2,884	2,799	15,667
9月	1,673	7,509	20,955	2,673	717	1,202	2,468	2,801	2,917	17,127

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：CD3カ月物 株価：KOSPI指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：STI指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：SET指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：KLSE指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：JSX指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：PSE指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。